

平成30年度期末連結決算概要

平成31年4月25日
東海旅客鉄道株式会社

- ・当社の運輸収入は、**ビジネス、観光ともにご利用が順調に推移したため増収**。さらに、**グループ会社についても増収となり、連結営業収益全体でも増収**。
- ・営業費は、**グループ会社における売上原価の増等により増加したものの、増収・増益**（営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益）**の決算**。
- ・次期については、引き続き安全・安定輸送の確保を最優先に、グループ全体で収益力の強化と設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化を徹底し、経営体力の充実を図る。
- ・配当については、当期末は本年1月に公表した配当予想に対して**5円増の1株当たり75円とし、次期の中間・期末（予想）とも、1株当たり75円**とする。

1. 連結損益の概要

(1) 営業収益（1兆8,781億円 前期比+560億円、3.1%増）

- ・当社の**運輸収入は、前期比383億円（2.8%）増の1兆3,966億円**。
 - ・東海道新幹線については、「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、需要にあわせたより弾力的な列車設定を実施するなど、輸送サービスの充実に取り組んだ。また、「エクスプレス予約」及び「スマートEX」のご利用拡大を図るとともに、「EXのぞみファミリー早特」をはじめとした観光型商品等の販売促進に取り組み、幅広く需要の喚起を図った。
 - ・在来線については、「しなの」、「ひだ」等の特急列車について、需要にあわせ弾力的に増発や増結を行い、ご利用の拡大に努めた。また、「平成30年7月豪雨」により被災した高山本線の早期復旧に取り組み、昨年11月に全線での運転を再開した。
 - ・上記の結果、東海道新幹線の運輸収入は前期比385億円（3.1%）増の1兆2,918億円、在来線の運輸収入は前期比2億円（0.3%）減の1,048億円となった。
- ・鉄道以外の事業においては、JRセントラルタワーズとJRゲートタワーを一体的に運営し、積極的な営業・宣伝活動を行った。JRゲートタワーにおける営業収益の増加等もあり、グループ全体でも増収。

(2) 営業費（1兆1,683億円 前期比+83億円、0.7%増）

- ・当社の減価償却費が減少したものの、グループ会社において売上増に伴い売上原価が増加したことなどにより、グループ全体で増加。

(3) 営業利益（7,097億円 前期比+477億円、7.2%増）

(4) 営業外損益（△771億円 前期比+13億円）

(5) 経常利益（6,326億円 前期比+490億円、8.4%増）

(6) 親会社株主に帰属する当期純利益（4,387億円 前期比+432億円、10.9%増）

2. キャッシュ・フローの状況

(1) 営業活動によるキャッシュ・イン 6,003億円（前期比△92億円）

- ・ビジネス、観光ともにご利用が順調に推移し、当社の運輸収入は増加したものの、法人税等の支払額が増加したことなどから、営業活動の結果得られた資金収入は減少。

(2) 投資活動によるキャッシュ・アウト 5,975億円（前期比△1兆789億円）

- ・前期に中央新幹線建設長期借入金1兆5,000億円を信託したこととの比較などから、投資活動による資金支出は減少。

(3) 財務活動によるキャッシュ・アウト 336億円（前期比+1兆4,684億円）

- ・前期に中央新幹線建設長期借入金1兆5,000億円の借入を実施したこととの比較。

(4) 現金及び現金同等物期末残高 7,516億円（前期比△308億円）

3. 長期債務の概要

- ・長期債務の当期末残高は4兆8,511億円。このうち中央新幹線建設長期借入金を除いたその他の長期債務残高は、前期末から50億円減少して1兆8,511億円。

4. 次期の業績予想

(1) 営業収益 1兆8,910億円（当期比+128億円、0.7%増）

- ・当社の運輸収入見込み：1兆4,070億円（当期比+103億円、0.7%増）

(2) 営業利益 6,760億円（当期比△337億円、4.8%減）

(3) 経常利益 5,990億円（当期比△336億円、5.3%減）

(4) 親会社株主に帰属する当期純利益 4,160億円（当期比△227億円、5.2%減）

5. 配当（当社）

- ・当期の期末配当については、本年1月に公表した配当予想1株当たり70円を5円増額し、75円とする。
- ・次期の配当予想についても、中間・期末ともに1株当たり75円とする。

※ 金額は単位未満端数切捨（補足説明資料2以降についても同じ）

比較損益計算書【連結】

(単位 億円、%)

科 目	平成29年度	平成30年度	増 減	前期比
営 業 収 益	[1.276] 18,220	[1.282] 18,781	560	103.1
運 輸 業	14,121	14,491	370	102.6
流 通 業	2,432	2,533	100	104.1
不 動 産 業	461	496	35	107.7
そ の 他	1,205	1,259	54	104.5
営 業 費	11,600	11,683	83	100.7
営 業 利 益	[1.059] 6,620	[1.063] 7,097	477	107.2
営 業 外 損 益	△ 784	△ 771	13	98.3
営 業 外 収 益	87	107	19	122.7
営 業 外 費 用	872	879	6	100.8
経 常 利 益	[1.066] 5,835	[1.072] 6,326	490	108.4
特 別 損 益	△ 217	△ 23	193	11.0
税金等調整前当期純利益	5,618	6,302	684	112.2
法 人 税 等	1,719	1,852	132	107.7
当 期 純 利 益	3,898	4,450	551	114.1
非支配株主に帰属する 当 期 純 損 益	△ 56	63	119	—
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	[1.029] 3,955	[1.060] 4,387	432	110.9
包 括 利 益	4,041	4,462	420	110.4

(注)1. []内は連単倍率

2. 営業収益の内訳は、セグメント別の外部顧客への売上高

比較損益計算書【単体】

(単位 億円、%)

科 目	平成29年度	平成30年度	増 減	前期比
営 業 収 益	14,274	14,648	374	102.6
運 輸 収 入	13,583	13,966	383	102.8
そ の 他 の 収 入	690	682	△ 8	98.7
営 業 費	8,021	7,971	△ 50	99.4
人 件 費	1,796	1,797	0	100.0
物 件 費	3,820	3,817	△ 2	99.9
租 税 公 課	418	422	3	100.9
減 価 償 却 費	1,986	1,934	△ 52	97.4
営 業 利 益	6,252	6,677	424	106.8
営 業 外 損 益	△ 776	△ 776	0	100.0
営 業 外 収 益	83	104	21	125.8
営 業 外 費 用	859	880	21	102.5
経 常 利 益	5,476	5,901	424	107.8
特 別 損 益	19	0	△ 18	4.7
税 引 前 当 期 純 利 益	5,495	5,901	406	107.4
法 人 税 等	1,651	1,761	109	106.6
当 期 純 利 益	3,844	4,140	296	107.7

輸送人キロおよび運輸収入の比較

(単位 百万人キロ、億円、%)

			平成29年度	平成30年度	増 減	前期比	(参考) 平成31年 1～3月	前期比
輸 送 人 キ ロ	新 幹 線	定 期	1,479	1,519	40	102.7	360	102.5
		定期外	53,277	54,758	1,481	102.8	13,184	103.4
		合 計	54,756	56,277	1,521	102.8	13,543	103.4
	在 来 線	定 期	5,656	5,676	20	100.4	1,322	100.6
		定期外	3,800	3,783	△17	99.6	942	100.8
		合 計	9,456	9,459	3	100.0	2,264	100.7
	合 計	定 期	7,135	7,196	60	100.8	1,681	101.0
		定期外	57,076	58,541	1,464	102.6	14,126	103.2
		合 計	64,212	65,736	1,525	102.4	15,807	103.0
運 輸 収 入	新 幹 線	定 期	176	181	4	102.7	43	102.4
		定期外	12,355	12,736	381	103.1	3,046	103.5
		合 計	12,532	12,918	385	103.1	3,090	103.5
	在 来 線	定 期	351	352	1	100.4	84	100.6
		定期外	699	695	△4	99.4	171	100.8
		合 計	1,051	1,048	△2	99.7	256	100.7
	合 計	定 期	528	534	6	101.2	127	101.2
		定期外	13,055	13,432	377	102.9	3,218	103.4
		合 計	13,583	13,966	383	102.8	3,346	103.3
合 計 (小荷物含む)		13,583	13,966	383	102.8	3,346	103.3	

- (注) 1. 当社単体に係る輸送人キロおよび運輸収入を記載
2. 輸送人キロは単位未満端数四捨五入

比較貸借対照表【連結】

(単位 億円)

科 目	平成29年度 期 末	平成30年度 期 末	増 減
流 動 資 産	38,047	36,306	△ 1,740
うち 中央新幹線建設資金管理信託	28,409	26,705	△ 1,703
固 定 資 産	51,039	56,650	5,611
有 形 固 定 資 産	45,447	47,066	1,619
無 形 固 定 資 産	556	775	219
投 資 そ の 他 の 資 産	5,035	8,808	3,772
資 産 合 計	89,086	92,957	3,870
流 動 負 債	6,028	6,502	474
固 定 負 債	52,211	51,374	△ 836
負 債 合 計	58,239	57,876	△ 362
純 資 産 合 計	30,847	35,080	4,233
負 債 純 資 産 合 計	89,086	92,957	3,870
(再掲) 長期債務	48,562	48,511	△ 50
中央新幹線建設長期借入金	30,000	30,000	-
社 債	7,342	7,732	389
長 期 借 入 金	5,728	5,339	△ 389
鉄道施設購入長期未払金	5,490	5,438	△ 51

比較キャッシュ・フロー計算書【連結】

(単位 億円)

科 目	平成29年度	平成30年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,095	6,003	△ 92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,764	△ 5,975	10,789
有形・無形固定資産の取得等による支出	△ 3,069	△ 3,978	△ 908
中央新幹線建設資金管理信託による収入・支出(純額)	△ 13,681	1,703	15,385
資金運用による収入・支出(純額)	△ 13	△ 3,700	△ 3,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,347	△ 336	△ 14,684
うち 中央新幹線建設長期借入金による収入	15,000	-	△ 15,000
現金及び現金同等物の増減額	3,678	△ 308	△ 3,987
現金及び現金同等物の期首残高	4,145	7,824	3,678
現金及び現金同等物の期末残高	7,824	7,516	△ 308

次期の業績予想【連結】

(単位 億円、%)

科 目	平成30年度 (実績)	令和元年度 (業績予想)	増 減	前期比
営 業 収 益	18,781	18,910	128	100.7
営 業 費	11,683	12,150	466	104.0
営 業 利 益	7,097	6,760	△ 337	95.2
経 常 利 益	6,326	5,990	△ 336	94.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,387	4,160	△ 227	94.8

次期の業績予想【単体】

(単位 億円、%)

科 目	平成30年度 (実績)	令和元年度 (業績予想)	増 減	前期比
営 業 収 益	14,648	14,760	111	100.8
〔うち運輸収入〕	13,966	14,070	103	100.7
営 業 費	7,971	8,310	338	104.2
営 業 利 益	6,677	6,450	△ 227	96.6
営 業 外 損 益	△ 776	△ 770	6	99.2
経 常 利 益	5,901	5,680	△ 221	96.3
特 別 損 益	0	-	△ 0	-
税引前当期純利益	5,901	5,680	△ 221	96.2
法 人 税 等	1,761	1,690	△ 71	95.9
当 期 純 利 益	4,140	3,990	△ 150	96.4

設備投資の計画額【連結・単体】

(単位 億円、%)

	平成30年度 (実績)	令和元年度 (計画)	増 減	前期比
設備投資額(連結)	4,673	6,210	1,536	132.9
設備投資額(単体)	4,488	5,830	1,341	129.9

参考:セグメント情報(実績)

(単位 億円、%)

科 目		平成29年度	平成30年度	増 減	前期比
営 業 収 益	運 輸 業	14,240	14,613	372	102.6
	流 通 業	2,553	2,649	95	103.8
	不 動 産 業	780	821	41	105.3
	そ の 他	2,616	2,610	△ 5	99.8
	調 整 額	△ 1,970	△ 1,913	56	97.1
	計	18,220	18,781	560	103.1
セ グ メ ン ト 利 益 (営 業 利 益)	運 輸 業	6,230	6,648	418	106.7
	流 通 業	82	96	14	117.2
	不 動 産 業	185	202	17	109.4
	そ の 他	132	161	28	121.9
	調 整 額	△ 10	△ 11	△ 1	111.9
	計	6,620	7,097	477	107.2

- (注) 1. セグメント別の営業収益は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含む
 2. 「調整額」欄は、セグメント間取引の相殺消去

参考:セグメント情報(業績予想)

(単位 億円、%)

科 目		平成30年度 (実績)	令和元年度 (業績予想)	増 減	前期比
営 業 収 益	運 輸 業	14,613	14,710	96	100.7
	流 通 業	2,649	2,700	50	101.9
	不 動 産 業	821	820	△ 1	99.8
	そ の 他	2,610	2,630	19	100.7
	調 整 額	△ 1,913	△ 1,950	△ 36	101.9
	計	18,781	18,910	128	100.7
セ グ メ ン ト 利 益 (営 業 利 益)	運 輸 業	6,648	6,400	△ 248	96.3
	流 通 業	96	80	△ 16	83.0
	不 動 産 業	202	200	△ 2	98.6
	そ の 他	161	90	△ 71	55.9
	調 整 額	△ 11	△ 10	1	87.5
	計	7,097	6,760	△ 337	95.2

- (注) 1. セグメント別の営業収益は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含む
 2. 「調整額」欄は、セグメント間取引の相殺消去

期末決算参考数値【連結】

	単位	平成29年度	平成30年度	増減
金融収支	億円	△ 754	△ 757	△ 3
支払利息	億円	787	807	20
1株当たり当期純利益 (EPS)	円	2,015	2,238	223
自己資本当期純利益率	%	13.8	13.4	△ 0.4
自己資本比率	%	34.3	37.3	3.0
設備投資額	億円	3,796	4,673	876
長期債務残高(期末)	億円	48,562	48,511	△ 50
平均金利(期末)	%	1.66	1.65	△ 0.01
従業員数(期末)	人	28,867	29,128	261

期末決算参考数値【単体】

	単位	平成29年度	平成30年度	増減
金融収支	億円	△ 756	△ 762	△ 6
支払利息	億円	791	812	21
1株当たり当期純利益 (EPS)	円	1,956	2,110	153
自己資本当期純利益率	%	13.9	13.3	△ 0.6
自己資本比率	%	33.6	36.5	2.9
設備投資額	億円	3,845	4,488	642
長期債務残高(期末)	億円	48,562	48,511	△ 50
平均金利(期末)	%	1.66	1.65	△ 0.01
従業員数(期末)	人	18,116	18,148	32
退職者数	人	919	979	60

(注) 1. (連結) 期中平均株式数 29年度 196,233,039株 30年度 195,947,224株
(単体) 期中平均株式数 29年度 196,434,659株 30年度 196,148,844株

2. 従業員数は、就業人員を示す